

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社技術承継機構
 コード番号 319A
 代表表者(役職名) 代表取締役社長
 (氏名) 新居 英一
 問合せ先責任者(役職名) 管理部長
 (氏名) 江尻 晃洋
 定時株主総会開催予定日 2026年3月30日
 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		調整後当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	14,961	35.4	1,432	△5.6	2,898	34.4	1,416	△8.5	3,091	243.0	1,514	45.3

(注) 包括利益 2025年12月期 3,539百万円(276.3%) 2024年12月期 940百万円(△43.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	353.82	—	47.1	6.1	9.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

(注) 1. 当社は、2024年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 取得関連費用

調整後当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却費 - 負ののれん発生益 + のれん減損損失 + 取得関連費用

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年12月期	30,929		9,313		29.8		1,041.52	

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,213百万円 2024年12月期 3,902百万円

(注) 当社は、2024年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、1株当たり純資産は当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
2025年12月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
2024年12月期	147		△3,465		6,590		8,958	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		調整後当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%

※ 注記事項

(1) 期中ににおける連結範囲の重要な変更

新規 9社 (社名) 会社神田鉄工所、株式会社多、**除外** 一社 (社名) 一
株式会社ミヤサカ工業、株式会社サンテック産業、株式会社アルファーシステム、株式会社神田鉄工所、株式会社山賀製作所他 1 社、株式会社山泰製作所、株式会社山泰鋳工所、株式会社アドバンス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	8,845,978株	2024年12月期	7,882,778株
② 期末自己株式数	2025年12月期	16株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	8,735,923株	2024年12月期	7,882,778株

(注) 2024年11月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1 株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営者の高齢化を背景とする中小企業の事業承継問題は年々、深刻になっております。経済産業省が公表している「中小M&Aガイドライン」においても、事業承継を日本の重大課題として認識した上で、M&A促進を図る方針を打ち出しております。今後は政府による後押しも加わって、事業承継M&Aは更に増加していくと想定しております。

当社が譲受対象としている中小製造業においては、原材料価格高騰や人材不足等の影響が大きく、先行き不透明な状況が続いております。また、大企業の資本効率化に伴うカーブアウト推進、中堅上場企業の非上場化検討、非上場企業オーナーが更なる発展の手段として検討するM&Aも増加傾向にあります。

こうした状況の中、当社は「製造業の技術を次世代につなぐ」というミッションの下、積極的に製造業・製造業関連事業の譲受を推進しております。当社が解決する課題は後継者問題にとどまらず、個社での成長に伸び悩みを感じる企業の譲受にも取り組んでおります。IT活用(DX)停滞や人材不足といった課題に対して、生産管理システム導入やウェブマーケティング、各種転職媒体やエージェントを活用した積極的な採用を含めた包括的な経営支援を提供し、それぞれの企業が持つ強みを最大限に引き出すことで、持続的な成長を実現し、強固な企業グループを構築しております。

更に、当期においては新たに7グループ(株式会社ミヤサカ工業、株式会社サンテック産業、株式会社神田鉄工所、株式会社アルファーシステム、株式会社山泰製作所及び株式会社山泰鋳工所、株式会社多賀製作所、株式会社アドバンス)の譲受を行うなど、新規の譲受活動にも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの連結業績については、売上高14,961百万円(前期比35.4%増)となり、調整後EBITDA(注1)は2,898百万円(同34.4%増)、調整後当期純利益(注2)は1,514百万円(同45.3%増)となりました。一方で、取得関連費用の増加に伴い営業利益1,432百万円(同5.6%減)、経常利益は1,416百万円(同8.5%減)となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益については、負ののれん発生益が増加したこと等により3,091百万円(同243.0%増)となりました。

(注) 1. 調整後EBITDAの概要及び計算式は下記のとおりであります。

(概要) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)に取得関連費用を足し戻した数値

取得関連費用はM&Aのアドバイザーに支払った手数料であり、新規のM&A実行に際して発生した一時的な費用であるため、当該一時的費用による利益のぶれを取り除き定常的なキャッシュ・フローを表示するための指標として調整後EBITDAを用いております。

当社は、取得関連費用については連結決算では費用計上されるものの単体決算では取得原価に含まれ、かつ、税務上損金算入されない概念上の費用とみなしております。また、当社では企業を譲受する際の株式価値算定においても取得関連費用を控除して計算しており、キャッシュ・フローの観点においても当該費用は譲受する株式価値に織り込まれているものと考えております。

(計算式) 営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用

2. 調整後当期純利益の概要及び計算式は下記のとおりであります。

(概要) 親会社株主に帰属する当期純利益からのれん償却費、負ののれん発生益、のれんに係る減損損失及び取得関連費用の影響を除いた数値

会計上の差異を控除した、株主に帰属する利益を表す指標として調整後当期純利益を用いております。

(計算式) 親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却費-負ののれん発生益+のれん減損損失+
取得関連費用

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、30,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,512百万円増加いたしました。

流动資産は、16,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,142百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4,124百万円、売掛金が1,853百万円増加したことによるものであります。

固定資産は13,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,370百万円増加いたしました。これは主にのれんが2,276百万円、有形固定資産が3,443百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、21,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,201百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の流動負債は、9,312百万円で前連結会計年度末に比べ4,269百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,431百万円、1年内返済予定の長期借入金が885百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、12,303百万円となり前連結会計年度末に比べ5,933百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が5,064百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、9,313百万円となり前連結会計年度末に比べ5,311百万円増加いたしました。これは主に新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加が合わせて1,772百万円あったこと及び親会社株主に帰属する当期純利益を3,091百万円計上し、同額の利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、29.8%（前連結会計年度は25.3%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3,393百万円増加し、8,958百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は147百万円となり、前連結会計年度に比べ1,746百万円減少しました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少額が1,121百万円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,465百万円となり、前連結会計年度に比べ3,296百万円増加しました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6,590百万円となりました（前連結会計年度は605百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が5,363百万円増加したほか、株式の発行による収入が1,772百万円あったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは製造業の中で事業リスクの分散を図っており、グループとして持続的な成長が継続できる基盤があるものと考えております。

当社グループの成長は、製造業の新規譲受及びグループ企業の経営支援による売上高及び利益の改善によるものであります。既存譲受企業において、単独ではなし得なかった全社的な業務プロセスの改善や、知見を活かしたITや採用手法の導入により、更なる成長を目指しております。

2026年12月期連結業績予想は、売上高23,000百万円（前期比53.7%増）、調整後EBITDA4,000百万円（前期比38.0%増）、調整後当期純利益2,000百万円（前期比32.1%増）となる見通しであります。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

また、上記の予想数値には新たな譲受（M&A）による影響は一切考慮されておりません。新たな譲受を決定した場合は、その内容を公表すると共に、必要に応じて予想数値を変更する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	5,442	9,566
受取手形	25	19
売掛金	1,073	2,926
電子記録債権	401	586
商品及び製品	351	1,154
仕掛品	637	970
原材料及び貯蔵品	483	1,226
その他	387	505
貸倒引当金	—	△10
流动資産合計	8,799	16,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,059	2,193
機械装置及び運搬具（純額）	1,487	2,520
土地	2,024	3,224
リース資産（純額）	241	278
その他（純額）	144	183
有形固定資産合計	4,955	8,399
無形固定資産		
のれん	835	3,111
その他	24	77
無形固定資産合計	859	3,188
投資その他の資産		
投資有価証券	296	720
繰延税金資産	297	606
その他	210	1,074
投資その他の資産合計	803	2,401
固定資産合計	6,617	13,987
資産合計	15,416	30,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645	1,023
電子記録債務	272	556
短期借入金	1,975	3,406
1年内償還予定の社債	20	15
1年内返済予定の長期借入金	1,279	2,164
リース債務	38	49
未払法人税等	280	494
契約負債	44	86
賞与引当金	—	67
その他	491	1,452
流動負債合計	5,043	9,312
固定負債		
社債	41	26
長期借入金	5,243	10,307
リース債務	244	261
繰延税金負債	151	199
退職給付に係る負債	188	518
役員退職慰労引当金	289	755
その他	215	237
固定負債合計	6,371	12,303
負債合計	11,414	21,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	55	10
資本剰余金	187	2,004
利益剰余金	3,576	6,667
自己株式	—	△0
株主資本合計	3,818	8,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	79
為替換算調整勘定	67	453
その他の包括利益累計額合計	84	532
非支配株主持分	100	100
純資産合計	4,002	9,313
負債純資産合計	15,416	30,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,051	14,961
売上原価	7,910	10,722
売上総利益	3,141	4,238
販売費及び一般管理費	1,624	2,806
営業利益	1,517	1,432
営業外収益		
補助金収入	24	83
為替差益	64	23
投資事業組合運用益	—	45
デリバティブ評価益	17	—
違約金収入	15	—
その他	23	59
営業外収益合計	144	210
営業外費用		
支払利息	84	121
投資事業組合運用損	9	23
支払手数料	2	34
上場関連費用	3	23
その他	14	25
営業外費用合計	113	226
経常利益	1,548	1,416
特別利益		
負ののれん発生益	107	2,339
その他	35	18
特別利益合計	142	2,357
特別損失		
減損損失	62	—
のれん減損損失	151	—
のれん償却額	—	43
その他	14	1
特別損失合計	227	43
税金等調整前当期純利益	1,463	3,730
法人税、住民税及び事業税	514	627
法人税等調整額	47	11
法人税等合計	561	639
当期純利益	901	3,091
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	901	3,091

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	901	3,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	62
為替換算調整勘定	36	386
その他の包括利益合計	39	448
包括利益	940	3,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	940	3,539
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55	187	2,726	—	2,968
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			901		901
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の消却		△50		50	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		50	△50		—
資本金から剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	851	—	851
当期末残高	55	187	3,576	—	3,818

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14	31	45	100	3,113
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△1
親会社株主に帰属する当期純利益					901
自己株式の取得					△50
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
資本金から剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	36	39	—	39
当期変動額合計	3	36	39	—	890
当期末残高	17	67	84	100	4,002

当連結会計年度(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55	187	3,576	—	3,818
当期変動額					
新株の発行	886	886			1,772
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			3,091		3,091
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
資本金から剰余金への振替	△931	931			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△45	1,817	3,091	△0	4,863
当期末残高	10	2,004	6,667	△0	8,681

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	67	84	100	4,002
当期変動額					
新株の発行					1,772
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					3,091
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
資本金から剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	386	448	—	448
当期変動額合計	62	386	448	—	5,311
当期末残高	79	453	532	100	9,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,463	3,730
減価償却費	542	747
負ののれん発生益	△107	△2,339
のれん償却額	71	186
減損損失	213	—
デリバティブ評価損益（△は益）	△17	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△34	△9
投資事業組合運用損益（△は益）	9	△22
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	△129
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△31	△1,152
支払利息	84	121
補助金収入	△24	△83
売上債権の増減額（△は増加）	275	△124
棚卸資産の増減額（△は増加）	△31	△53
未収入金の増減額（△は増加）	49	160
仕入債務の増減額（△は減少）	100	△164
未払又は未収消費税等の増減額	△101	51
その他	△104	△98
小計	2,354	822
利息及び配当金の受取額	7	24
利息の支払額	△85	△120
法人税等の支払額	△408	△671
補助金の受取額	24	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893	147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△1,004
定期預金の払戻による収入	46	2,038
投資有価証券の取得による支出	△2	△47
投資有価証券の売却による収入	164	465
投資事業組合への出資による支出	△69	△335
投資事業組合からの分配による収入	40	77
固定資産の取得による支出	△434	△287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27	△5,378
保険積立金の解約による収入	113	874
その他	9	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△3,465

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	536
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△44
長期借入れによる収入	760	6,123
長期借入金の返済による支出	△1,276	△1,668
非支配株主への配当金の支払額	—	△87
社債の発行による収入	30	—
社債の償還による支出	△28	△20
自己株式の取得による支出	△50	△0
株式の発行による収入	—	1,772
その他	△1	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605	6,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,166	3,393
現金及び現金同等物の期首残高	4,399	5,565
現金及び現金同等物の期末残高	5,565	8,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは製造業関連事業の単一セグメントです。譲受先の選定においては、特定の製品・サービス・地域において注力する対象領域は設定していないため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	495.04円	1,041.52円
1 株当たり当期純利益	114.30円	353.82円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年11月1日付で株式5株を1株に株式併合しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益及び1 株当たり純資産額を算定しております。

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益	114.30	353.82
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	901	3,091
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属しない 金額(百万円)	0	—
(うち優先配当額(百万円))	(0)	(—)
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る親会社 株主に帰属する当期純利益(百万円)	901	3,091
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株 式数(株)	7,882,778	8,735,923
(うち普通株式(株))	(7,646,611)	(8,735,923)
(うち普通株式と同等の株式(株))	(236,167)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益の算定に含まれなかつた潜在株式の概要	—	—

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上、A種類株式及び無議決権株式はその株式の内容より「普通株式と同等
の株式」として取り扱っていることから、期中平均株式数に含めて計算しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1株当たり純資産額	495.04	1,041.52
純資産の部の合計額(百万円)	4,002	9,313
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	100	100
(うちS種優先株式の払込金額)	—	—
(うちS種優先株式に係る優先配当額)	(0)	(—)
(うちA種優先株式の払込金額)	—	—
(うち非支配株主持分)	(100)	(100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,902	9,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 (普通株式と同等の株式を含む) 数(株)	7,882,778	8,845,962
(うち普通株式(株))	(7,882,778)	(8,845,962)
(うち普通株式と同等の株式(株))	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上、A種類株式及び無議決権株式はその株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、期末の普通株式数に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合（堀越精機株式会社）

当社は、2026年1月16日に当社の連結子会社である株式会社NGTG17が、堀越精機株式会社の全発行済株式（自己株式を除く）を取得することを決定いたしました。

企業結合の内容

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 堀越精機株式会社

事業の内容 各種産業機器・機械の切削加工

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは引継ぎ手のいない中小製造業及び製造業に関連する企業を譲り受け、その事業を継続及び譲受企業の永続的な発展、また企業同士の相乗効果を生み出すことを試み、海外市場においても比較優位を発揮できる高い競争力を持つ企業グループへと成長していくことを目指しております。

堀越精機の切削加工技術は世界のものづくりを下支えする、社会的意義の高いものであり、次世代に繋ぐべきものと考え、株式取得を決定したものです。

③ 企業結合日

2026年1月16日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによります。